

平成31年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第22号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第7号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		立地戦略課	3
		産業振興課	9
		企業支援課	16
	通商物流課	24	
	雇用政策課	27	
		とっとり働き方改革支援センター	32
		産業人材課	33
		鳥取県立米子ハローワーク	37
		販路拡大・輸出促進課	38
		食のみやこ推進課	40
	2 歳入歳出事項別明細書		41
	3 節の明細		49
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	51
	5 繰越明許費に関する調書	立地戦略課他	52

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第26号	平成30年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書	企業支援課	53
	2 補正予算説明資料		54
	3 歳出事項別明細書		55
	4 節の明細		57

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	468,503	11,078	479,581				11,078	
立地戦略課	7,182,411	2,214,569	9,396,980			△ 2,662	2,217,231	
産業振興課	4,506,879	△ 111,264	4,395,615	△ 350	△ 5,000	△ 55,715	△ 50,199	
企業支援課	3,274,894	△ 132,664	3,142,230			△ 29,252	△ 103,412	
通商物流課	326,727	△ 11,285	315,442	△ 692			△ 10,593	
雇用政策課	1,181,281	△ 23,366	1,157,915	△ 4,366		△ 26,063	7,063	
とっとり働き方改革支援センター	48,256	△ 3,686	44,570	△ 1,093			△ 2,593	
産業人材課	1,056,935	△ 171,916	885,019	△ 147,640		△ 4,662	△ 19,614	
鳥取県立米子ハローワーク	68,819	△ 1,898	66,921	△ 424		△ 21	△ 1,453	
販路拡大・輸出促進課	90,359	△ 7,100	83,259				△ 7,100	
食のみやこ推進課	9,053	△ 600	8,453				△ 600	
一般会計合計	18,238,939	1,761,868	20,000,807	△ 154,565	<△5,000> △ 5,000	△ 118,375	2,039,808	県費負担 2,034,808
【特別会計】								
企業支援課	62,023	△ 8,767	53,256			△ 5,267	△ 3,500	
説明								
【立地戦略課】	企業立地事業補助金						2,203,831	
	働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業 (債務負担行為)里山オフィス開設支援事業補助金						16,200	
【産業振興課】	とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド事業返還金						△ 34,629	
【企業支援課】	【企業自立サポート事業】経営体質強化資金等に係る損失補償						21,230	
	企業自立サポート事業(制度金融費)						△ 58,313	
	鳥取県版経営革新総合支援事業						△ 33,280	
	鳥取県版経営革新支援事業						△ 24,500	
【雇用政策課】	正規雇用転換促進助成金事業						16,600	
	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業						△ 53,658	
【産業人材課】	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費						△ 41,500	
	職業訓練事業費						△ 100,908	
特別会計								
【企業支援課】	鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計						△ 8,767	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 1項 商業費
 1目 商業総務費

商工政策課(内線:7212)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	312,884	12,030	324,914				12,030	

説明

一般職員44名(商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課)に係る人件費の実績見込みによる補正である。

7款 商工費
 2項 工鉱業費
 1目 工鉱業総務費

商工政策課(内線:7212)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	116,010	△952	115,058				△952	

説明

一般職員9名(立地戦略課)及び定数外職員4名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費(県負担分)の実績見込みによる補正である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	31,985	△4,707	27,278			〈貸付金元利収入〉 △2,662	△2,045	
トータルコスト	34,369	△4,707	29,662	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内での新・増設又は工場等を移転する企業に長期・低利資金の制度融資を実施するため、金融機関に対し利子補給等を行う。 2 主な事業内容 預託方式分（平成17年度以前の融資実行分）について、繰上償還等により融資残高が予定より減少したこと、新規分について融資実行案件が想定数を下回ったことに伴う減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
1 目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	6,170,416	2,203,831	8,374,247				2,203,831	
トータルコスト	6,190,279	2,203,831	8,394,110	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					

工程表の政策目標(指標) 県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する
県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る
(平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設に対し企業立地事業補助金を交付する。

2 主な事業内容
○企業立地事業補助金の交付見込み増に伴う増額補正
前回補正予算(9月補正)以降に、事業費の確定等により新たに補助金交付が必要となった案件について、増額補正を行う。
<所要額> 2,203,831千円

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前(A)	補正後(B)	補正額(B-A)
新增設件数	35件	40件	-
投資額	48,695,077千円	67,693,435千円	-
補助金額	6,170,416千円	8,374,247千円	2,203,831千円

<主な補助金交付先>

企業名	工場等所在地 (本社所在地)	事業内容	投資額 (千円)	補助金額 (千円)	雇用計画(人) (うち正規雇用)
共和薬品工業(株)	鳥取市 (大阪府)	ジェネリック医薬品の製造	9,351,041	1,000,000	100 (100)
(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	歯科医療用機械器具製造	4,251,390	500,000	130 (130)
尾池パックマテリアル(株)	倉吉市 (京都府)	包装部材の開発、製造	1,226,481	285,901	21 (16)
(株)鶴見製作所	米子市・南部町 (大阪府)	業務用ポンプ開発、製造	358,200	161,190	5 (5)

3 これまでの取組状況、改善点
企業立地推進本部により企業立地促進に全庁的に取り組むとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直し及び制度の拡充を図り、成長分野の企業を中心とした戦略的な企業誘致・新增設支援を推進している。

<企業立地認定件数の推移>

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (H30.12)
県外企業の誘致	12	12	10	9	6	3
県内企業の新增設	30	32	36	27	34	18

※県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。

平成30年度2月補正(企業立地事業補助金)について

商工労働部立地戦略課

A 平成30年度9月補正後予算

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業 地域経済牽引事業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		23	5	5				2		28	7	35
雇用計画数(人)		251	381	58				320		309	701	1,010
投資額(千円)		22,200,803	19,468,141	5,083,350				1,942,783		27,284,153	21,410,924	48,695,077
補助金額(千円)		2,761,925	1,852,929	1,079,185				476,377		3,841,110	2,329,306	6,170,416

B 平成30年度2月補正後予算

※平成30年度9月補正後予算(A)に

- ①事業費の確定等により新たに平成30年度中に補助金の交付を行うものや事業計画の変更に伴い、金額が変更となったものを加え、
②平成30年度中に補助金交付予定であったが、次年度に支払い時期が延期されたものを除いた。

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業 地域経済牽引事業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		25	7	7				1		32	8	40
雇用計画数(人)		257	611	81				300		338	911	1,249
投資額(千円)		23,886,290	33,081,980	9,025,165				1,700,000		32,911,455	34,781,980	67,693,435
補助金額(千円)		3,286,281	3,255,211	1,407,755				425,000		4,694,036	3,680,211	8,374,247

C 平成30年度2月補正予算

※上記B-Aにより算出したもの。

(単位:千円、人)

項目	製造業、物流業		自然科学研究所・ 研修所		ソフトウェア業、機械設 計業、コンテンツ事業		情報処理・ 提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		2	2	2				△ 1		4	1	5
雇用計画数(人)		6	230	23				△ 20		29	210	239
投資額(千円)		1,685,487	13,613,839	3,941,815				△ 242,783		5,627,302	13,371,056	18,998,358
補助金額(千円)		524,356	1,402,282	328,570				△ 51,377		852,926	1,350,905	2,203,831

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	402,600	16,200	418,800				16,200	
トータルコスト	408,162	16,200	424,362	（補正に係る主な業務内容） 申請書の審査、奨励金交付手続				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。

事業名	支給対象事業主	支給対象労働者	支給額
正規雇用創出奨励金	次の認定を受けた事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定	以下の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週30時間以上 ・1年以上雇用 ・雇用期間の定めがない	50万円/人 ※1人当たり年20万円以上の経費を要する高度な人材育成を行った場合は70万円/人 ※平成28年9月以前の認定企業は100万円/人
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業主 ※同一労働者について、正規雇用創出奨励金との併給は不可	以下の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週20時間以上 ・1年以上雇用	50万円/人 ※平成27年3月以前の認定企業は70万円/人

2 事業内容

企業の積極的な設備投資を受け、雇用創出奨励金の支給人数が見込みを上回ったことに伴う増額補正を行う。

（単位：千円）

事業名	現計予算額	補正額	合計
正規雇用創出奨励金	324,200 (33社、377人)	12,000 (2社、12人)	336,200
大量雇用創出奨励金	78,400 (2社、113人)	4,200 (1社、6人)	82,600
計	402,600	16,200	418,800

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年度の制度創設以来、延べ640社、5,029人分の奨励金を支給した。
（平成30年12月末時点）
- 県内の雇用情勢の変化を踏まえ、現在は両奨励金とも新規認定を終了している。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
里山オフィス開設支援事業補助金	(債務負担行為) 10,000 5,000	(債務負担行為) 5,000 0	(債務負担行為) 15,000 5,000				(債務負担行為) 5,000	
トータルコスト	6,589	0	6,589	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・事業の認定手続				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィス(*)の設置費用等を支援することにより、中山間地域での新規立地を促進し、オフィスを介した関係人口の増加を図るとともに、将来の雇用創造につなげる。 ※里山オフィス: IT、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと								
2 主な事業内容 (1) 制度概要								
補助対象業種	・情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、機械設計業 ・まんが・アニメーションに関するコンテンツ企画制作業 ・総務事務、企画・調査事務等の事務管理業務等							
補助要件	県内の中山間地域に事業者が一名以上転入し、地域の空き家・空き店舗等を活用して里山オフィスを開設すること							
補助対象経費	・空き家の改修経費(撤去、清掃、リフォーム経費) ・事業所等の賃借料 ・通信経費 ・事業の実施に伴い発生する直接人件費 ・その他経費(定款作成費、調査・マーケティング費等)							
補助率	1/2							
補助限度額	事業開始1年目 3,000千円 事業開始2年目 1,000千円 事業開始3年目 1,000千円 (うち直接人件費に係る補助金額については年500千円を上限とする。)							
(2) 今回対象案件: 1件(見込) 大山町 1件(転入1人) クラウドファンディング運営事業者がオフィスを開設。クラウドファンディングを通じた地域活性化に取り組む。								
(参考) 今年度交付決定済: 2件 智頭町 1件(転入1人) 日南町 1件(転入2人)								
3 これまでの取組状況、改善点 旧来制度のサテライトオフィス@とっとり構築支援事業を基に、平成27年度6月補正で本事業を制度化し、以来4件の交付決定を行った。引き続き、本制度の周知を図り、誘致活動を行っていく。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉱業費
 1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地推進費	32,199	△755	31,444				△755	
トータルコスト	96,554	△755	95,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.1人	0.0人	8.1人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、 ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 企業誘致活動の推進に要する経費である。 2 主な事業内容 ベンチャー企業等評価に係る費用について該当案件が当初想定を下回ったこと等に伴う減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

産業振興課(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス創出支援事業	29,703	△17,732	11,971			(貸付金元利収入) △15,432	△2,300	
トータルコスト	36,854	△17,732	19,122	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 リサイクル関連の新技术・新商品の開発支援及び専門コーディネーターによる事業化支援により、リサイクルビジネスの創出を促進し、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ○リサイクル技術・製品実用化事業補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。(△2,300千円) ○環境産業支援資金(企業自立サポート事業)の利子補給に係る預託見込額の減に伴う減額補正である。(△15,432千円)</p>								

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり未来創造型起業支援事業	17,551	△8,105	9,446			<寄附金> △5,654	△2,451	
トータルコスト	27,085	△8,105	18,980	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力のある新事業展開と販路開拓等の支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>[地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)充当事業]</p> <p>1 事業の目的・概要 本県で起業チャレンジする人材及び成長性の高い事業プランを発掘し、将来の県内産業・経済に大きなインパクトを与えることができる起業家を育成する。</p> <p>2 主な事業内容 「ふるさと起業家支援補助金」の交付見込額の減等に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとり起業女子応援事業	1,815	△700	1,115	△350			△350	
トータルコスト	11,349	△700	10,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力のある新事業展開と販路開拓等への支援							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	県内で起業を目指す女性の知識・ノウハウの習得に加え、地域における人的ネットワーク構築に向けた支援を行いながら女性の起業促進を図るとともに、本県産業の活性化を目指す。							
2 主な事業内容	起業女子ミーティングの開催経費の減に伴う減額補正である。							
地域創業促進事業	35,864	△5,746	30,118				△5,746	
トータルコスト	39,837	△5,746	34,091	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標 (指標)	・地域創業や成長性の高い起業の促進 ・地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要	地域密着型の新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業展開の促進を図る。							
2 主な事業内容	スタートアップ応援事業補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。							
産学官連携強化推進事業	16,514	△1,818	14,696				△1,818	
トータルコスト	24,459	△1,818	22,641	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標 (指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要	県内の企業の製品・特徴的な技術等を広く県民に発信する展示会や、大学・公設試等と県内企業との連携を強化するセミナーを開催する。							
2 主な事業内容	とっとり産業技術フェアの会場設営委託料の執行見込額の減に伴う減額補正である。							

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
産学共同事業化プロジェクト支援事業	24,890	△1,535	23,355				△1,535	
トータルコスト	27,274	△1,535	25,739	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野をはじめとする次世代型産業の発展・振興を図るため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、鳥取県における産学連携による新産業創出を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 平成30年度委託契約の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
戦略的知的財産活用推進事業	15,057	△1,133	13,924				△1,133	
トータルコスト	23,002	△1,133	21,869	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例に規定される県の責務(風土作り、人材整備、産学金官による事業者支援、県有知的財産の創出)を着実に果たし、本県産業の活性化を図るため、知的財産を戦略的に活用するための基盤づくりを行う。</p> <p>2 主な事業内容 特許流通フェア委託契約の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	314,835	△10,000	304,835				△10,000	
トータルコスト	321,191	△10,000	311,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中小企業の支援機関として設立された(公財)鳥取県産業振興機構の事業運営に必要な経費に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 管理運営費(人件費、庁舎管理費)の支出見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
産業振興機構施設整備事業	13,164	△506	12,658				△506	
トータルコスト	13,959	△506	13,453	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 (公財)鳥取県産業振興機構の中小企業の支援機関としての機能を充実させ、入居企業等の利用者の安全を確保するため、機構が行う施設整備に対して補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 屋上屋根防水改修工事費(西側屋根部分)の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業調査・研究開発支援事業	26,885	△3,157	23,728				△3,157	
トータルコスト	34,830	△3,157	31,673	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 中小企業調査・研究開発支援補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
医工連携推進事業	32,212	△843	31,369				△843	
トータルコスト	35,390	△843	34,547	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内企業の新事業展開を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を整備し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 医療機器開発支援補助金の交付見込額等の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとり発医療機器開発支援事業	35,714	△10,000	25,714				△10,000	
トータルコスト	39,687	△10,000	29,687	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、先端ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内企業の医療機器開発人材育成を実施している鳥取大学医学部附属病院が、医療機器開発に意欲のある県内企業と共同して実施する「医療機器開発プロジェクト」を県が支援し、医療機器分野への県内企業の参入を誘発することで、次世代産業の構築と県内経済の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>とっとり発医療機器開発支援事業委託費の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
創薬イノベーション加速化事業	23,078	△10,000	13,078				△10,000	
トータルコスト	29,434	△10,000	19,434	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、先端ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県バイオ関連産業の創出及び集積を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>創薬事業化プロジェクト支援補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。</p> <p>当初見込額 (20,000千円) ⇒ 交付見込額 (10,000千円)</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド事業返還金	131,218	△34,629	96,589			(償還金) △34,629		
トータルコスト	131,218	△34,629	96,589	(補正に係る主な業務内容) (公財)鳥取県産業振興機構との連絡調整、返還金の支払				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成29年度で運用期間(10年)が満了した「とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド」について、その運用益(未使用分)の一部を独立行政法人中小企業基盤整備機構に返還する。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年度のファンド運用収入見込額の減等に伴う返還金額の減額補正である。</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(中央監視装置改修)	13,237	△5,360	7,877		<△5,000> △5,000		△360	県費負担 △5,360
トータルコスト	13,237	△5,360	7,877	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの空調・電気・衛生設備や機器を集中管理する中央監視装置の老朽化に伴う改修費用について補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 中央監視装置改修費の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

(注)起債額上段の<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	26,764	△14,350	12,414				△14,350	
トータルコスト	34,709	△14,350	20,359	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>事業承継のさらなる推進を図るため、商工団体や金融機関に加え、ふるさと定住機構、市町村、県立ハローワーク等を含めた新たな連携体制を構築するとともに、計画策定・経営安定化に係る支援、移定住・創業者の承継への初期投資支援、正規雇用奨励を行う。</p> <p>【※本県の後継者不在率は72.3%（全国平均66.4%）で全国第6位（帝国データバンク広島支店）】 【※代表者の年齢が判明している県内企業のうち約6割が「60歳以上」（同上）】</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成30年度の歳出見込額が予算額を下回ることに伴う減額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業承継支援補助金（△6,400千円） ○事業承継正規雇用奨励金（△5,750千円） ○事業承継経営強化支援事業（△2,200千円） 								
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	6,000	△3,000	3,000				△3,000	
トータルコスト	8,384	△3,000	5,384	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	商業・サービス業の活性化（地域が取り組む賑わいのあるまちづくりへの支援） ：まちづくりの主体である市町村等と連携した商業（商店街）・サービス業の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>商店街振興組合、中小企業者等が商店街等において、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し支援を行う。</p> <p>〔背景〕中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等により、まちなか過疎ともいえるべき現象が進行している。商業・居住エリアである、まちなか（商店街とその周辺地域）振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る必要がある。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金について、当初予定されていた案件が申請に至らなかったことに伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商圏拡大・需要獲得支援事業	13,000	△2,392	10,608				△2,392	
トータルコスト	15,384	△2,392	12,992	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 外部環境が大きく変化（少子高齢化に伴う需要の減少、ビジネスのグローバル化等）する中、製造事業者、卸・小売事業者、サービス事業者等が、さらなる成長を目指して行う商圏拡大・需要獲得に向けた調査・検討に係る取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 商圏拡大・需要獲得支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
国際経済変動対策支援事業	3,000	△313	2,687				△313	
トータルコスト	7,767	△313	7,454	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 貿易ルールの変更や為替相場変動等の国際経済変動に備えて、海外戦略の見直し・再構築に要する経費支援等を行うことで、県内企業による海外展開の円滑化に向けた支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 国際経済変動対策支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【企業自立サポート事業】 経営体質強化資金等に 係る損失補償	0	21,230	21,230				21,230	
トータルコスト	0	21,230	21,230	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

（単位：千円）

代位 弁済額 A	信用保険 等受領額 B	保険等 填補残 C	県損失 補償額 C×1/2	代位弁済先の概要
382,043	339,583	42,460	21,230	企業数 30社 (小売業 8社、建設業 7社、医療福祉 4社、 製造業 3社、卸売業 3社、サービス業(他 に分類されないもの) 2社、その他 3社)

〔参考〕損失補償を設定している資金（H30）

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

2 主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、金融機関の負担、中小企業信用保険の填補等を除く部分の2分の1を補償する。

【代位弁済額に係る実質負担割合のイメージ図】（一般保証の例）

中小企業信用保険 (日本政策金融公庫) 56~64%	金融機関 20%	保証 協会 8~12%	県 8~12%
----------------------------------	-------------	-------------------	------------

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	570,664	△58,313	512,351			<貸付金元利収入> △29,252	△29,061	
トータルコスト	580,198	△58,313	521,885	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化: 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 ○平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算時の見込を下回ったことに伴う減額補正である。(△29,252千円) ○平成18年度以降融資分に係る利子補助額について、新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる利子補助額の減に伴う減額補正である。(△29,061千円)</p>								
信用保証料負担 軽減補助金	253,957	△2,918	251,039				△2,918	
トータルコスト	257,135	△2,918	254,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化: 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 企業自立サポート事業(制度融資)では、制度利用者である中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料率を鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について、補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる信用保証料負担軽減補助額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成29年台風被害特別金融支援事業	2,042	△2,033	9				△2,033	
トータルコスト	2,837	△2,033	804	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 災害等緊急対策資金（平成29年台風第18号及び平成29年台風21号対策枠）を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容 融資実績が見込を下回っていることによる利子補助額の減に伴う減額補正である。</p>								
平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業	2,682	△2,112	570				△2,112	
トータルコスト	3,477	△2,112	1,365	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 災害等緊急対策資金（平成30年7月豪雨災害対策枠）を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容 融資実績が見込を下回っていることによる利子補助額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年台風第24号特別金融支援事業	894	△883	11				△883	
トータルコスト	894	△883	11	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化: 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 災害等緊急対策資金 (平成30年台風第24号対策枠) を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。								
2 主な事業内容 融資実績が見込みを下回っていることによる利子補助額の減に伴う減額補正である。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	980,171	△33,280	946,891				△33,280	
トータルコスト	984,144	△33,280	950,864	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図るとともに、生産性向上による競争力強化を図る。 また、平成28年10月21日の鳥取県中部地震で被災した施設設備の原状回復を支援する。								
2 主な事業内容 鳥取県版経営革新総合支援補助金 (復旧・復興型) の平成30年度の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
○復旧・復興型 当初見込額: 142,171千円 ⇒ 執行見込額: 108,891千円								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新支援事業	11,017	△6,300	4,717				△6,300	
トータルコスト	19,757	△6,300	13,457	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業が県の承認を受けた経営革新計画に基づいて行う、経営向上に向けた新事業展開の取組を支援する。 「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに経営革新計画の承認を受けた事業を対象として実施する。主な支出内容は正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円)である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>正規雇用創出奨励金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
鳥取県版経営革新支援事業	24,500	△24,500	0				△24,500	
トータルコスト	25,295	△24,500	795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、県の認定を受けた鳥取県版経営革新計画に基づいて実施する経営革新の取組を支援する。 平成27年度からは「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに鳥取県版経営革新計画の認定を受けた企業を対象として実施する。主な支出内容は正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円)である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>正規雇用創出奨励金の平成30年度の執行実績がなかったことに伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	8,662	△3,500	5,162				△3,500	
トータルコスト	9,457	△3,500	5,957	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 中小企業近代化資金助成事業特別会計において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り入れる。</p> <p>2 主な事業内容 債権管理回収等に要する諸経費(報償費・委託料等)の支出見込みがないことに伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	6,775	△6,300	475				△6,300	
トータルコスト	7,570	△6,300	1,270	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	境港の物流機能の高度化・効率化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 部品の調達及び供給など海外企業との取引が拡大する中、企業立地の検討にあたっては、優位性のある貿易港の存在が重要であり、県内への企業立地を促進する奨励刺激策として、境港外貿定期航路利用に対する助成制度により、企業誘致による雇用の拡大と境港利用拡大の双方を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金について、補助実績が当初見込額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								
G T I (広域圏 們江開発計画) と連携した北東 アジア輸送ルー ト確立事業	26,734	△964	25,770	△482			△482	
トータルコスト	41,830	△964	40,866	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標(指標)	環日本海定期貨客船貨物の安定化・維持、海外展開企業の増加、海外需要獲得							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 北東アジアの各地方政府で構成される広域圏們江開発計画(G T I)・地方政府委員会が、鳥取県で開催されることを契機に、地方政府間の連携の強化を図り、「境港」における国際物流の活性化に向けた取組を促進する。 また、平成29年11月に友好交流協定を締結した中国・吉林省との経済交流の活発化に向けて、環日本海圏定期貨客船の新たな航路開拓に向けたトライアル運航・輸送等を実施するなど、北東アジアとの国際物流の拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 主催者側の都合で、第3回北東アジア博覧会商品展が開催中止になったことに伴う参加経費の減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
海外需要獲得強化事業	12,100	△2,200	9,900				△2,200							
トータルコスト	18,456	△2,200	16,256	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人											
工程表の政策目標(指標)	海外展開企業の増加、海外需要獲得													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 TPP11、日EU・EPA等、変動する国際経済情勢に迅速に対応し、県内企業の海外需要獲得に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 海外需要獲得ワーキンググループ開催経費の執行残に伴う減額補正である。</p> <p>＜H30年度ワーキンググループ開催状況＞</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">自動車分野WG</td> <td>(H30.9) 大手自動車メーカー技術者を講師に招き、世界的な自動車産業の方向性及び各企業の強みの検討等を行った。</td> </tr> <tr> <td>医療機器分野WG</td> <td>(通年) 県内企業の医療機器の海外展開について、専門家に委託し可能性調査、海外への販路開拓を支援した。</td> </tr> <tr> <td>食品分野WG</td> <td>(H30.6) ドイツから日本食品商社のバイヤーを招へいし、ドイツにおける日本酒の販路拡大について検討を行った。</td> </tr> </table>									自動車分野WG	(H30.9) 大手自動車メーカー技術者を講師に招き、世界的な自動車産業の方向性及び各企業の強みの検討等を行った。	医療機器分野WG	(通年) 県内企業の医療機器の海外展開について、専門家に委託し可能性調査、海外への販路開拓を支援した。	食品分野WG	(H30.6) ドイツから日本食品商社のバイヤーを招へいし、ドイツにおける日本酒の販路拡大について検討を行った。
自動車分野WG	(H30.9) 大手自動車メーカー技術者を講師に招き、世界的な自動車産業の方向性及び各企業の強みの検討等を行った。													
医療機器分野WG	(通年) 県内企業の医療機器の海外展開について、専門家に委託し可能性調査、海外への販路開拓を支援した。													
食品分野WG	(H30.6) ドイツから日本食品商社のバイヤーを招へいし、ドイツにおける日本酒の販路拡大について検討を行った。													
県内企業海外展開サポート事業	53,429	△1,420	52,009	△210			△1,210							
トータルコスト	65,347	△1,420	63,927	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人											
工程表の政策目標(指標)	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進													
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要 海外展開を目指す県内企業に対し、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行うことで、成功事例を増やし、海外需要の獲得を拡大する。</p> <p>2 主な事業内容 ○県内企業の海外展開状況にかかる調査委託経費について、入札の結果不要額が発生したことに伴う減額補正である。(△420千円) ○とっとり国際ビジネスセンターの運営について、経費削減に努めたことに伴う不要見込額の減額補正である。(△1,000千円)</p>														

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域 国際交流・協力 地方政府サミット 関連事業	535	△401	134				△401	
トータルコスト	1,330	△401	929	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ロシア沿海地方で開催される「第23回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の経済関連事業である「経済協議会」に参加する。 経済協議会では、5地域（鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県）の経済代表が一堂に会し、地域間相互の連携と協力による経済発展の方策について協議を行う。</p> <p>2 主な事業内容 経済協議会への外部専門家及び通訳者の派遣が不要となったことに伴う、当該関連事業への参加経費の減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
正規雇用転換促進助成金事業	56,300	16,600	72,900				16,600	
トータルコスト	62,656	16,600	79,256	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標 (指標)	非正規の状況にある従業員の正規雇用転換の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

正規雇用1万人の実現に向けて、非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、非正規社員の正社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。

2 主な事業内容

<増額の理由>

今年度中の正規雇用転換者数が当初の見込みより増加したことに伴い、増額補正を行うものである。

	補正前予算 (A)	執行済額 (B)	今後執行見込額 (C)	補正予算額 (B) + (C) - (A)
予算額	56,300千円	49,800千円	23,100千円	16,600千円
転換(予定)者数	187人	163人	77人	53人

<事業概要等>

現在、非正規である従業員を正規雇用に転換した事業者に対して、対象者1人につき30万円の助成金を支給する。

※対象者がひとり親・障がい者の場合、10万円を加算する。

(1) 助成金の概要

ア 対象者

現在、有期雇用、パート、派遣社員等により非正規雇用されている者で、正規雇用に転換された者(国のキャリアアップ助成金の支給対象者を除く。)

イ 対象事業者

県内の中小企業等(1事業所あたりの単年度10人を上限)

ウ 支給要件

非正規社員(派遣社員を含む)として6ヶ月以上雇用され、正規雇用に転換されていること。

※正規雇用転換後1年以内に離職(自己都合を含む)した場合は返還。

(2) 事業実施期間

正規雇用1万人チャレンジ期間中(平成27~30年度)。

平成31年度以降の新規助成は廃止する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年8月の制度創設以来、「非正規雇用の期間を1年間から6ヶ月に短縮」、「10万円の加算要件に障がい者を対象者」とするなどの拡充を図りながら、約600名の正規雇用転換を促した。

【平成27年度~平成30年度実績(12月末現在)】

申請: 342件 正規雇用転換人数: 598人

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課 (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)設置事業	181,243	△6,865	174,378	△773			△6,092	
トータルコスト	236,858	△6,865	229,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.0人	0.0人	7.0人					
工程表の政策目標(指標)	就業支援・IJUと連動した人材確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地方版ハローワークの創設(職業紹介に係る権限移譲)を受け、「鳥取県立ハローワーク」を全県展開し、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行う。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費及びシステム委託費など管理運営費の実績減に伴う減額補正である。</p>								
IJUターン県内就職促進強化事業	18,664	△3,759	14,905	△1,880			△1,879	
トータルコスト	21,048	△3,759	17,289	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	IJUターン就職の促進							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 県外からの人材確保を推進するため、ふるさと鳥取県定住機構と連携し、また、同窓会等を通じて情報発信を強化するなどにより県内へのIJUターンを促進する。</p> <p>2 主な事業内容 同窓会を利用した情報発信事業の事業内容の見直しに伴う執行残の減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課 (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業等人材確保支援事業	5,000	△5,000	0				△5,000	
トータルコスト	5,000	△5,000	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	就業支援・IJUと連動した人材確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県立ハローワークにおける企業の人材確保支援について、求職者及び求人企業の希望に沿った就業を実現するため、商工団体や金融機関と連携して中小企業等の戦略的な人材確保を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 中小企業人材確保支援補助金の年度内執行見通しに伴う減額補正である。</p>								
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	236,825	△53,658	183,167			<基金繰入金> △25,943	△27,715	
トータルコスト	240,003	△53,658	186,345	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 (指標)	地域を支える人材の確保							
事業内容の説明								
<p style="text-align: right;">【鳥取県未来人材育成基金】充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 今年度の奨学金返還助成対象者の認定状況及び支払状況から、基金積立額、助成金に不要が生じることに伴う減額補正である。</p> <p>○基金積立額 (認定により積立て) 予算額 (189,100千円 (180人)) ⇒ 実績見込額 (161,385千円 (160人程度見込み))</p> <p>○支払状況 予算額 (510件、40,815千円) ⇒ 実績額 (163件、14,872千円)</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 1目 労政総務費

雇用政策課(内線:7229)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	170,664	23,764	194,428				23,764	
<p>説明</p> <p>一般職員24名(雇用人材局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

5款 労働費
 2項 職業訓練費
 1目 職業訓練総務費

雇用政策課(内線:7229)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	142,220	9,099	151,319				9,099	
<p>説明</p> <p>一般職員20名(雇用人材局、産業人材育成センター)に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生等県内就職加速化事業	44,093	△1,811	42,282	△905			△906	
トータルコスト	57,600	△1,811	55,789	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 小中高校生向けのキャリア教育を充実するとともに、学生・保護者への情報発信を強化し、県内企業の採用力を強化することで学生の県内就職を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 学生・保護者向けセミナー等の事業費の執行残に伴う減額補正である。</p>								
高度外国人材等活用支援事業	5,834	△1,736	4,098	△808		<雑入> △120	△808	
トータルコスト	7,423	△1,736	5,687	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	県内外からの人材確保・育成							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 高度外国人材（専門的・技術的分野の在留資格）の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、高度外国人材の採用のための企業への研修や高度外国人材とのマッチング機会の提供に取り組むとともに、外国人材の活用について、企業への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 企業向け研修会及び合同企業説明会に係る経費が当初見込み額を下回ったこと等に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター(内線:7662)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働き方改革促進事業	17,994	△3,686	14,308	△1,093			△2,593	
トータルコスト	30,706	△3,686	27,020	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 長時間労働の是正や多様な働き方の推進等、県内企業等が働き方改革に積極的に取り組めるよう、「とっとり働き方改革支援センター」を県直営で設置し、専門家派遣等により企業ごとの課題に応じた働き方改革の支援を行うとともに、経営者・従業員の意識改革や業種別の生産性向上等のモデルとなる取組を業界団体や商工団体と連携して支援し、働き方改革の機運醸成、取組促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ○業種別モデル支援事業について、他事業を活用し事業を進めていることにより、専門家派遣件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。(△2,186千円) ○働き方改革促進体制整備事業補助金の交付決定件数が当初見込みを下回ったこと、補助事業に係る事務費の執行見込みがないことに伴う減額補正である。(△1,500千円)</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	298,536	△41,500	257,036	△33,200			△8,300	
トータルコスト	310,454	△41,500	268,954	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	戦略産業雇用創造プロジェクト事業による新規雇用							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 厚生労働省の補助事業を活用して、成長3分野（医療機器・自動車・航空機）で求められる企画・開発・設計・管理等の能力を備えた技術人材の育成、ものづくりとICT（注1）の融合により新たな価値を生み出す「IoT（注2）人材」の育成を支援し、県産業の成長による440名の雇用創出と地方創生を目指す。 （鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会への委託により実施）</p> <p>注1:Information and Communication Technologyの略語。情報・通信に関連する技術の総称。 注2:Internet of Things の略語。家電・自動車・機械器具など、あらゆるものがインターネットに繋がること。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業の委託先が行う、企業の人材育成に係る補助金の交付見込額等の減に伴う減額補正である。</p>								
とっとり高度技能開発拠点形成事業	36,658	△4,068	32,590	△2,034			△2,034	
トータルコスト	48,576	△4,068	44,508	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転を契機に、県内に高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の医療機器・自動車・航空機の成長分野へのチャレンジを支援するため、訓練プログラム検討に向けた意見交換、高度人材育成に関する企業セミナー等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 訓練プログラム検討に向けた意見交換など各種会議の開催に係る報償費及び旅費の執行残に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

産業人材課(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	24,382	△5,456	18,926	△2,728			△2,728	
トータルコスト	31,533	△5,456	26,077	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	職業訓練の充実							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 障がい者等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に知識及び技能の習得を容易にするため、鳥取県訓練手当支給規則に定める給付金(基本手当、受講手当及び通所手当等)を支給する。</p> <p>2 主な事業概要 訓練手当の支給額の見込み減に伴う減額補正である。</p>								
若年者等への技能承継事業	27,946	△4,579	23,367			<基金繰入金> △4,579		
トータルコスト	31,124	△4,579	26,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">【鳥取元気づくり推進基金】充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の確保及び育成等を支援し、技能承継を推進する。</p> <p>2 主な事業概要 訓練開始が遅れた訓練生に係る不用額の発生等による減額補正である。</p>								
産業人材育成強化検討事業	2,312	△1,019	1,293				△1,019	
トータルコスト	7,079	△1,019	6,060	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 人手不足をはじめとした県内の経済・社会動向を踏まえ、今後の県内産業を担う人材の効果的な育成の仕組みづくりや関係機関との役割分担及び連携体制について検討を行う。</p> <p>2 主な事業概要 鳥取県産業人材育成強化会議の開催経費等の執行残に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
2目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7223)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	18,655	△86	18,569				△86	
トータルコスト	18,655	△86	18,569	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	県内産業を支える優れた産業人材の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校の施設・設備の老朽化対策等のため、必要な施設の改修等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 倉吉校吸収式冷温水器更新工事の設計費に執行残が生じたことに伴う減額補正である。</p> <p>当初見込額 (982千円) ⇒ 実績見込額 (896千円)</p>								
職業訓練事業費	479,309	△100,908	378,401	△95,532		<雑入> △78	△5,298	
トータルコスト	642,976	△100,908	542,068	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人					
工程表の政策目標 (指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
補正内容								補正額
非常勤職員(講師)の欠員等により生じた報酬及び社会保険料等の減額								△7,703
外部講師に係る旅費の減額								△800
委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減等による委託料の減額								△83,345
委託先に就職実績に応じて支払う就職支援報償費等の減額								△7,408
訓練生への家賃助成金の減等による補助金の減額								△1,049
訓練用機器購入費の入札残に係る減額 等								△603

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
 2 項 職業訓練費
 2 目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職業訓練生託児支援事業	3,203	△111	3,092				△111	
トータルコスト	3,203	△111	3,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給することにより、託児にかかる経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。								
2 主な事業内容 奨励金の支給額が、当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
障がい者職業訓練事業費	37,600	△14,189	23,411	△14,146		<雑入> △5	△38	
トータルコスト	51,901	△14,189	37,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策目標 (指標)	県内産業を支える優れた産業人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
補正内容								補正額
非常勤職員の報酬及び社会保険料等の減額								△968
外部講師に係る報償費及び旅費の減額								△1,062
委託訓練生数の減等による委託料の減額 等								△12,159

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立米子ハローワーク（外線：0859-21-4585）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県立米子ハローワーク管理運営事業	68,819	△1,898	66,921	△424		<雑入> △21	△1,453	
トータルコスト	84,709	△1,898	82,811	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	就業支援・IJUと連動した人材確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地方版ハローワークの創設（職業紹介に係る権限移譲）を受け、平成29年7月に開設した「鳥取県立米子ハローワーク」において、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業への一貫支援による効果的なマッチングを行い、地域の課題解決につなげるとともに、就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費の所要見込額の減及び管理運営費の経費削減に努めたことに伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(とつとりの逸品販路拡大支援事業)	18,627	△700	17,927				△700	
トータルコスト	35,312	△700	34,612	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					
工程表の政策目標(指標)	県産品の販路拡大:商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「食のみやこ鳥取県」を全国に売り出していくには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、様々なチャンネルや手法による情報発信を行い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。このため、県内事業者の県外に向けた打って出る販路開拓支援を積極的に行う。</p> <p>2 主な事業内容 県フェアの開催、見本市への出展支援に係る委託料の実績見込みに基づく減額補正である。</p>								

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	8,091	△2,900	5,191				△2,900	
トータルコスト	12,858	△2,900	9,958	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	後継者の育成と国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進するとともに、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。また、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。</p> <p>2 主な事業内容 「ふるさと産業支援事業補助金(後継者育成)」の実績見込額に基づく減額補正である。 当初見込額(4,080千円) ⇒ 実績見込額(1,180千円)</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	26,684	△3,500	23,184				△3,500	
トータルコスト	29,068	△3,500	25,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 食品衛生に係る認証取得や衛生管理対策の向上を図るため、ワンストップ窓口の配置、研修会の開催、認証取得費用の補助等により、県内企業の衛生管理体制の構築を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	9,053	△600	8,453				△600	
トータルコスト	24,149	△600	23,549	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り、連携して新商品・新サービスの創出を行う取組を推進するため、支援機関によるネットワークの運営、専門コーディネーターの設置を行う。</p> <p>2 主な事業内容 地域資源活用・農商工連携促進事業（産業振興機構コーディネーター）補助金の実績見込額に基づく減額補正である。</p> <p>当初見込額（7,401千円）⇒ 実績見込額（6,801千円）</p>								

平成30年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費								
	うち商工労働部								
							2項 環境衛生費		
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	139,920	△ 1,980	137,940	182		182	182		182
2 給 料	1,392,664	△ 15,481	1,377,183						
3 職 員 手 当 等	814,491	△ 41,144	773,347						
4 共 済 費	512,954	△ 19,339	493,615						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	343		343						
8 報 償 費	39,348	△ 4,238	35,110						
9 旅 費	61,190	△ 4,319	56,871	388		388	388		388
費用 弁 償	7,655	△ 590	7,065	68		68	68		68
普 通 旅 費	31,943		31,943	320		320	320		320
特 別 旅 費	21,592	△ 3,729	17,863						
10 交 際 費	100		100						
11 需 用 費	208,450	△ 5,911	202,539	798		798	798		798
12 役 務 費	64,134		64,134	518		518	518		518
13 委 託 料	1,061,341	△ 32,821	1,028,520						
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	72,475		72,475	606		606	606		606
15 工 事 請 負 費	394,878	50,542	445,420						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	18,631	△ 847	17,784						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,341,622	△ 672,799	4,668,823	11,425	△ 2,300	9,125	11,425	△ 2,300	9,125
20 扶 助 費	1,136,526	765	1,137,291						
21 貸 付 金	1,087,406	△ 117,402	970,004	17,136	△ 15,432	1,704	17,136	△ 15,432	1,704
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	496,075	687,925	1,184,000						
26 寄 付 金	52,376		52,376						
27 公 課 費	44		44						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	12,894,968	△ 177,049	12,717,919	31,053	△ 17,732	13,321	31,053	△ 17,732	13,321
財 源 内 訳	国 庫	2,233,489	111,745	2,345,234					
	地 方 債	214,000	27,000	241,000					
	そ の 他	1,407,426	△ 172,937	1,234,489	17,136	△ 15,432	1,704	17,136	△ 15,432
	一 般 財 源	9,040,053	△ 142,857	8,897,196	13,917	△ 2,300	11,617	13,917	△ 2,300

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	4目 環境保全費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	182		182	276,573	△ 9,809	266,764	250,188	△ 9,809	240,379	
2 給 料				198,952	16,561	215,513	168,344	15,910	184,254	
3 職 員 手 当 等				101,546	14,307	115,853	84,788	12,195	96,983	
4 共 済 費				110,976	1,316	112,292	100,112	991	101,103	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				176,142	△ 70	176,072	175,922	△ 70	175,852	
9 旅 費	388		388	33,619	△ 5,683	27,936	27,022	△ 5,683	21,339	
費 用 弁 償	68		68	13,906		13,906	9,564		9,564	
普 通 旅 費	320		320	5,431		5,431	3,611		3,611	
特 別 旅 費				14,282	△ 5,683	8,599	13,847	△ 5,683	8,164	
10 交 際 費				50		50				
11 需 用 費	798		798	43,276		43,276	41,349		41,349	
12 役 務 費	518		518	21,861		21,861	18,844		18,844	
13 委 託 料				875,799	△ 148,793	727,006	875,691	△ 148,793	726,898	
14 使用料及び賃借料	606		606	116,090		116,090	114,421		114,421	
15 工 事 請 負 費				17,673		17,673	17,673		17,673	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				13,590	△ 553	13,037	13,490	△ 553	12,937	
19 負担金、補助及び交付金	11,425	△ 2,300	9,125	150,705	△ 33,742	116,963	141,839	△ 33,742	108,097	
20 扶 助 費				323	△ 48	275	323	△ 48	275	
21 貸 付 金	17,136	△ 15,432	1,704							
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金				193,096	△ 27,715	165,381	193,096	△ 27,715	165,381	
26 寄 付 金										
27 公 課 費				69	△ 2	67	69	△ 2	67	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	31,053	△ 17,732	13,321	2,330,340	△ 194,231	2,136,109	2,223,171	△ 197,319	2,025,852	
財 源 内 訳	国 庫				913,392	△ 151,810	761,582	913,392	△ 151,810	761,582
	地 方 債				7,000		7,000	7,000		7,000
	そ の 他	17,136	△ 15,432	1,704	88,993	△ 30,626	58,367	88,993	△ 30,626	58,367
一 般 財 源	13,917	△ 2,300	11,617	1,320,955	△ 11,795	1,309,160	1,213,786	△ 14,883	1,198,903	

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 労政費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 労政総務費			2目 労働福祉費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	146,502	△ 3,782	142,720	146,502	△ 3,782	142,720				
2 給 料	91,824	9,985	101,809	91,824	9,985	101,809				
3 職 員 手 当 等	46,248	9,351	55,599	46,248	9,351	55,599				
4 共 済 費	56,096	3,305	59,401	56,096	3,305	59,401				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	83,175	14,081	97,256	79,957	15,195	95,152	3,218	△ 1,114	2,104	
9 旅 費	20,096	△ 4,195	15,901	18,334	△ 3,123	15,211	1,762	△ 1,072	690	
費 用 弁 償	7,832		7,832	7,832		7,832				
普 通 旅 費	1,553		1,553	1,553		1,553				
特 別 旅 費	10,711	△ 4,195	6,516	8,949	△ 3,123	5,826	1,762	△ 1,072	690	
10 交 際 費										
11 需 用 費	17,551		17,551	17,551		17,551				
12 役 務 費	13,432		13,432	13,432		13,432				
13 委 託 料	591,231	△ 48,407	542,824	553,511	△ 48,407	505,104	37,720		37,720	
14 使用料及び賃借料	88,582		88,582	88,582		88,582				
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	20		20	20		20				
19 負担金、補助及び交付金	78,093	△ 32,693	45,400	72,537	△ 31,193	41,344	5,556	△ 1,500	4,056	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	193,096	△ 27,715	165,381	193,096	△ 27,715	165,381				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,425,946	△ 80,070	1,345,876	1,377,690	△ 76,384	1,301,306	48,256	△ 3,686	44,570	
財 源 内 訳	国 庫	447,097	△ 39,404	407,693	439,750	△ 38,311	401,439	7,347	△ 1,093	6,254
	地 方 債									
	そ の 他	45,328	△ 25,964	19,364	45,328	△ 25,964	19,364			
	一 般 財 源	933,521	△ 14,702	918,819	892,612	△ 12,109	880,503	40,909	△ 2,593	38,316

(単位:千円)

款 項 目										
	2項 職業訓練費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	103,686	△ 6,027	97,659	829		829	102,857	△ 6,027	96,830	
2 給 料	76,520	5,925	82,445	76,520	5,925	82,445				
3 職 員 手 当 等	38,540	2,844	41,384	38,540	2,844	41,384				
4 共 済 費	44,016	△ 2,314	41,702	27,160	330	27,490	16,856	△ 2,644	14,212	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	92,747	△ 14,151	78,596	23,800	△ 5,693	18,107	68,947	△ 8,458	60,489	
9 旅 費	6,926	△ 1,488	5,438	1,229	△ 565	664	5,697	△ 923	4,774	
費 用 弁 償	1,732		1,732	467		467	1,265		1,265	
普 通 旅 費	2,058		2,058	60		60	1,998		1,998	
特 別 旅 費	3,136	△ 1,488	1,648	702	△ 565	137	2,434	△ 923	1,511	
10 交 際 費										
11 需 用 費	23,798		23,798	607		607	23,191		23,191	
12 役 務 費	5,412		5,412	180		180	5,232		5,232	
13 委 託 料	284,460	△ 100,386	184,074	29,146	△ 4,796	24,350	255,314	△ 95,590	159,724	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	25,839		25,839	37		37	25,802		25,802	
15 工 事 請 負 費	17,673		17,673				17,673		17,673	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	13,470	△ 553	12,917				13,470	△ 553	12,917	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	63,746	△ 1,049	62,697	60,410		60,410	3,336	△ 1,049	2,287	
20 扶 助 費	323	△ 48	275				323	△ 48	275	
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	69	△ 2	67				69	△ 2	67	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	797,225	△ 117,249	679,976	258,458	△ 1,955	256,503	538,767	△ 115,294	423,473	
財 源 内 訳	国 庫	466,295	△ 112,406	353,889	40,532	△ 2,728	37,804	425,763	△ 109,678	316,085
	地 方 債	7,000		7,000			7,000		7,000	
	そ の 他	43,665	△ 4,662	39,003	28,028	△ 4,579	23,449	15,637	△ 83	15,554
	一 般 財 源	280,265	△ 181	280,084	189,898	5,352	195,250	90,367	△ 5,533	84,834

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			1項 商業費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	84,743	△ 2,925	81,818	48,735	△ 262	48,473	23,862		23,862	
2 給 料	382,600	18,864	401,464	218,082	8,383	226,465	168,344	3,551	171,895	
3 職 員 手 当 等	192,700	11,713	204,413	109,839	7,878	117,717	84,788	8,514	93,302	
4 共 済 費	172,536	△ 6,055	166,481	108,459	△ 5,183	103,276	63,530	△ 35	63,495	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	474,035	△ 23,401	450,634	469,903	△ 23,251	446,652	28,580	△ 9,151	19,429	
9 旅 費	71,248	△ 2,985	68,263	39,672	△ 2,849	36,823	22,899	△ 1,400	21,499	
費用 弁 償	13,350	△ 125	13,225	9,021	△ 125	8,896	4,739		4,739	
普 通 旅 費	43,974	△ 45	43,929	19,842		19,842	12,756		12,756	
特 別 旅 費	13,924	△ 2,815	11,109	10,809	△ 2,724	8,085	5,404	△ 1,400	4,004	
10 交 際 費	200		200	100		100	100		100	
11 需 用 費	55,162	△ 1,045	54,117	20,667		20,667	12,149		12,149	
12 役 務 費	52,209	△ 384	51,825	26,360		26,360	16,186		16,186	
13 委 託 料	869,750	△ 39,455	830,295	325,162	△ 23,644	301,518	58,782	△ 2,084	56,698	
14 使用料及び賃借料	154,775	△ 448	154,327	23,202		23,202	16,275		16,275	
15 工 事 請 負 費	93,424	△ 4,000	89,424							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,100		3,100	3,000		3,000				
19 負担金、補助及び交付金	12,314,392	2,045,236	14,359,628	11,176,373	2,064,660	13,241,033	2,316,602	△ 58,457	2,258,145	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	2,975,468	△ 31,914	2,943,554	2,965,480	△ 31,914	2,933,566	194,679	△ 31,914	162,765	
22 補償、補填及び賠償金		21,230	21,230		21,230	21,230		21,230	21,230	
23 償還金、利子及び割引料	131,218	△ 34,629	96,589	131,218	△ 34,629	96,589				
24 投 資 及 び 出 資 金	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	8,662	△ 3,500	5,162	8,662	△ 3,500	5,162				
予 備 費										
計	18,037,722	1,946,302	19,984,024	15,676,414	1,976,919	17,653,333	3,008,276	△ 69,746	2,938,530	
財 源 内 訳	国 庫	481,676	5,838	487,514	102,641	△ 2,755	99,886	43,358	△ 692	42,666
	地 方 債	2,576,000	△ 5,000	2,571,000	2,518,000	△ 5,000	2,513,000			
	そ の 他	865,288	△ 84,804	780,484	634,821	△ 72,317	562,504	214,747	△ 31,914	182,833
	一 般 財 源	14,114,758	2,030,268	16,145,026	12,420,952	2,058,991	14,477,943	2,750,171	△ 37,140	2,713,031

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 商業総務費			2目 商業振興費			3目 金融対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	2,194		2,194	15,090		15,090			
2 給 料	168,344	3,551	171,895						
3 職 員 手 当 等	84,788	8,514	93,302						
4 共 済 費	60,106	△ 35	60,071	2,358		2,358			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	698		698	25,397	△ 7,950	17,447			
9 旅 費	4,162		4,162	4,618		4,618	679		679
費 用 弁 償	499		499	1,310		1,310			
普 通 旅 費	2,751		2,751	2,876		2,876	679		679
特 別 旅 費	912		912	432		432			
10 交 際 費	100		100						
11 需 用 費	2,937		2,937	4,758		4,758	229		229
12 役 務 費	4,449		4,449	3,968		3,968	270		270
13 委 託 料				13,539	△ 700	12,839			
14 使用料及び賃借料	3,932		3,932	6,394		6,394	237		237
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				1,167,636	△ 12,105	1,155,531	1,004,861	△ 39,052	965,809
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							194,679	△ 31,914	162,765
22 補 償、補 填 及 び 陪 償 金								21,230	21,230
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金							1,500		1,500
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	331,710	12,030	343,740	1,243,758	△ 20,755	1,223,003	1,202,455	△ 49,736	1,152,719
財 源 内 訳	国 庫			14,965		14,965			
	地 方 債								
	そ の 他	6		6	20,043	20,043	194,679	△ 31,914	162,765
一 般 財 源	331,704	12,030	343,734	1,208,750	△ 20,755	1,187,995	1,007,776	△ 17,822	989,954

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 貿易振興費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業総務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	6,578		6,578	24,873	△ 262	24,611	16,988		16,988	
2 給 料				49,738	4,832	54,570	49,738	4,832	54,570	
3 職 員 手 当 等				25,051	△ 636	24,415	25,051	△ 636	24,415	
4 共 済 費	1,066		1,066	44,929	△ 5,148	39,781	43,958	△ 5,148	38,810	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	2,485	△ 1,201	1,284	441,223	△ 14,100	427,123	403,950	15,900	419,850	
9 旅 費	13,440	△ 1,400	12,040	15,812	△ 1,449	14,363	6,363	△ 406	5,957	
費 用 弁 償	2,930		2,930	4,282	△ 125	4,157	1,495		1,495	
普 通 旅 費	6,450		6,450	6,486		6,486	4,333		4,333	
特 別 旅 費	4,060	△ 1,400	2,660	5,044	△ 1,324	3,720	535	△ 406	129	
10 交 際 費										
11 需 用 費	4,225		4,225	8,058		8,058	5,491		5,491	
12 役 務 費	7,499		7,499	9,974		9,974	6,003		6,003	
13 委 託 料	45,243	△ 1,384	43,859	260,067	△ 21,560	238,507	77,017	△ 3,596	73,421	
14 使 用 料 及 び 買 借 料	5,712		5,712	6,877		6,877	4,307		4,307	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				3,000		3,000				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	144,105	△ 7,300	136,805	8,859,771	2,123,117	10,982,888	6,476,211	2,203,831	8,680,042	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				2,770,801		2,770,801				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				131,218	△ 34,629	96,589				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				8,662	△ 3,500	5,162				
予 備 費										
計	230,353	△ 11,285	219,068	12,660,054	2,046,665	14,706,719	7,115,077	2,214,777	9,329,854	
財 源 内 訳	国 庫	28,393	△ 692	27,701	59,283	△ 2,063	57,220	37,302	△ 1,713	35,589
	地 方 債				2,518,000	△ 5,000	2,513,000			
	そ の 他	19		19	420,074	△ 40,403	379,671	1,165	△ 120	1,045
	一 般 財 源	201,941	△ 10,593	191,348	9,662,697	2,094,131	11,756,828	7,076,610	2,216,610	9,293,220

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	2目 中小企業振興費			5目 産業技術センター費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,632	△ 262	7,370	253		253	299,105	△ 10,071	289,034	
2 給 料							386,426	24,293	410,719	
3 職 員 手 当 等							194,627	20,073	214,700	
4 共 済 費	971		971				208,571	△ 4,192	204,379	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	37,273	△ 30,000	7,273				645,825	△ 23,321	622,504	
9 旅 費	8,785	△ 1,043	7,742	664		664	67,082	△ 8,532	58,550	
費 用 弁 償	2,123	△ 125	1,998	664		664	18,653	△ 125	18,528	
普 通 旅 費	2,153		2,153				23,773		23,773	
特 別 旅 費	4,509	△ 918	3,591				24,656	△ 8,407	16,249	
10 交 際 費							100		100	
11 需 用 費	2,567		2,567				62,814		62,814	
12 役 務 費	3,971		3,971				45,722		45,722	
13 委 託 料	183,050	△ 17,964	165,086				1,200,853	△ 172,437	1,028,416	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,570		2,570				138,229		138,229	
15 工 事 請 負 費							17,673		17,673	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				16,490	△ 553	15,937	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,571,850	△ 75,354	1,496,496	811,710	△ 5,360	806,350	11,329,637	2,028,618	13,358,255	
20 扶 助 費							323	△ 48	275	
21 貸 付 金	2,770,801		2,770,801				2,982,616	△ 47,346	2,935,270	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								21,230	21,230	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	131,218	△ 34,629	96,589				131,218	△ 34,629	96,589	
24 投 資 及 び 出 資 金							309,801		309,801	
25 積 立 金							193,096	△ 27,715	165,381	
26 寄 付 金										
27 公 課 費							69	△ 2	67	
28 繰 出 金	8,662	△ 3,500	5,162				8,662	△ 3,500	5,162	
予 備 費										
計	4,732,350	△ 162,752	4,569,598	812,627	△ 5,360	807,267	18,238,939	1,761,868	20,000,807	
財 源 内 訳	国 庫	21,981	△ 350	21,631			1,016,033	△ 154,565	861,468	
	地 方 債	2,509,000		2,509,000	9,000	△ 5,000	4,000	2,525,000	△ 5,000	2,520,000
	そ の 他	418,909	△ 40,283	378,626			740,950	△ 118,375	622,575	
	一 般 財 源	1,782,460	△ 122,119	1,660,341	803,627	△ 360	803,267	13,956,956	2,039,808	15,996,764

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金	△ 2,300
貸付金	・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金	△ 15,432
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県未来人材奨学金支援助成金	△ 25,943
	・プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金	△ 250
	・中小企業への人材確保支援事業補助金	△ 5,000
積立金	・鳥取県未来人材育成基金出捐金	△ 27,715
2目 労働福祉費		
負担金、補助及び交付金	・働き方改革促進体制整備事業補助金	△ 1,500
2項 職業訓練費		
2目 職業訓練校費		
負担金、補助及び交付金	・職業訓練サポート事業住居費助成金	△ 1,049
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
負担金、補助及び交付金	・国際経済変動対策支援事業補助金	△ 313
	・商圈拡大・需要獲得支援事業補助金	△ 2,392
	・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	△ 3,000
	・事業承継支援補助金	△ 6,400
3目 金融対策費		
負担金、補助及び交付金	・企業立地促進資金貸付金利子補助金	△ 2,045
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	△ 29,061
	・信用保証料負担軽減補助金	△ 2,918
	・鳥取県平成29年台風被害特別対策事業補助金	△ 2,033
	・平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業補助金	△ 2,112
	・平成30年台風第24号特別金融支援事業補助金	△ 883
貸付金	・企業立地促進資金貸付金	△ 2,662
	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	△ 29,252
4目 貿易振興費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金	△ 6,300
	・(公財)鳥取県産業振興機構負担金	△ 1,000

項 目		金額(千円)等
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金	2,203,831
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金 ・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金 ・鳥取県産業振興機構運営費交付金 ・鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金 ・医療機器開発支援補助金 ・創薬事業化プロジェクト支援補助金 ・起業女子拠点化プロジェクト補助金 ・ふるさと起業家支援補助金 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金 ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 ・地域資源活用・農商工連携促進事業(産業振興機構コーディネーター)補助金	△ 5,746 △ 2,914 △ 10,000 △ 506 △ 199 △ 10,000 △ 700 △ 5,009 △ 33,280 △ 3,500 △ 2,900 △ 600
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 3,500
償還金、利子及 び割引料	・とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド事業返還金	△ 34,629
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	△ 5,360

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	其 他	一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他	
平成30年度 里山オフィス開設支 援事業補助	補 正 前 の 額	補助総額10,000千円を限度と して、平成30年度に交付決定し た額から平成30年度に交付した 額を差し引いた額	0 千円	平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
	補 正 額	5,000	0	平成31年度から 平成33年度まで	5,000				5,000
	補 正 後 の 額	補助金総額15,000千円を限度と して、平成30年度に交付決定し た額から平成30年度に交付した 額を差し引いた額	0	平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同じ				

繰越明許費に関する調書

追加

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費 1	労政 総務費 1	特例子会社設立等助成金	16,875	15,000				15,000	補助事業者が特例子会社としての業務の受託について産業廃棄物の収集・運搬・処分許可が必要となることから、特例子会社での業務の整理に時間を要しており、年度内に事業完了することが困難となったため。
7	商工費 1	商業振興費 2	震災復興地域商業活性化促進支援事業費	20,000	20,000			20,000		建築資材の入手困難により年度内に事業完了することが困難となったため。
7	商工費 2	工鉱業総務費 1	未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業費	2,110	2,110				2,110	設計・監理の工期延長により、年度内の事業完了が困難となったため。
7	商工費 2	工鉱業費 2	スタートアップ応援ファンド運営事業費	2,500,000	2,500,000		2,500,000			当該ファンドの運用先として想定している一般担保付社債について、好条件な運用金利とすべく、ファンド運用時期を柔軟に設定することを可能とするため。(※当該ファンドは、前身ファンド「農商工連携促進ファンド」の終了日(平成31年3月24日)以降、造成が可能となる。)
計				2,538,985	2,537,110	0	2,500,000	20,000	17,110	

(単位:千円)

平成30年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 8,662	千円 △ 3,500	千円 5,162		千円	
	1 一般会計 繰入金		8,662	△ 3,500	5,162			
3 諸収入		1 一般会計から繰入	8,662	△ 3,500	5,162	1 一般会計から繰入	△ 3,500	
			53,031	△ 5,267	47,764			
	2 貸付 元利収入		52,930	△ 5,267	47,663			
		1 中小企業近代化資金 貸付元利収入	52,930	△ 5,267	47,663	1 中小企業近代化資金 貸付元利収入	△ 5,267	
	歳入合計		62,023	△ 8,767	53,256			

平成30年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

1 目 中小企業高度化資金貸付事業費

2 目 貸付事業運営費

3 目 諸費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	62,023	△8,767	53,256	△3,500		<貸付金元利収入> △5,267		
トータルコスト	75,530	△8,767	66,763	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

延滞貸付先からの償還金が当初の見込額に対して減少したこと、また、債権管理回収等に要する諸経費(報償費・委託料等)の支出見込がないことに伴う減額補正である。

区分	現計 予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
貸付金	4,320	0	4,320	
諸 費	53,246	△5,267	47,979	貸付先からの償還金の減
運営費	4,457	△3,500	957	債権管理回収等に要する諸経費の減
計	62,023	△8,767	53,256	

(単位:千円)

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
		うち商工労働部							1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	退 給 及 び 退 職 年 金									
7	貸 金									
8	報 償 費	624	△ 624		624	△ 624		624	△ 624	
9	旅 費	451	△ 135	316	451	△ 135	316	451	△ 135	316
	費用弁償									
	普通旅費	316		316	316		316	316		316
	特別旅費	135	△ 135		135	△ 135		135	△ 135	
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	1,072	△ 621	451	1,072	△ 621	451	1,072	△ 621	451
13	委 託 料	2,210	△ 2,120	90	2,210	△ 2,120	90	2,210	△ 2,120	90
14	使 用 料 及 び 賃 借 料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費									
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	4,320		4,320	4,320		4,320	4,320		4,320
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	27,538	△ 3,512	24,026	27,538	△ 3,512	24,026	27,538	△ 3,512	24,026
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	25,708	△ 1,755	23,953	25,708	△ 1,755	23,953	25,708	△ 1,755	23,953
	計	62,023	△ 8,767	53,256	62,023	△ 8,767	53,256	62,023	△ 8,767	53,256
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金									
	地 方 債									
	そ の 他	53,361	△ 5,267	48,094	53,361	△ 5,267	48,094	53,361	△ 5,267	48,094
	繰 入 金	8,662	△ 3,500	5,162	8,662	△ 3,500	5,162	8,662	△ 3,500	5,162

(単位：千円)

款 項 目							商工労働部合計			
							補正前	補正額	補正後	
	節	2目 貸付事業運営費			3目 諸 費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 貸 金										
8 報 償 費	624	△ 624					624	△ 624		
9 旅 費	451	△ 135	316				451	△ 135	316	
費用弁償										
普通旅費	316		316				316		316	
特別旅費	135	△ 135					135	△ 135		
10 交 際 費										
11 需 用 費	100		100				100		100	
12 役 務 費	1,072	△ 621	451				1,072	△ 621	451	
13 委 託 料	2,210	△ 2,120	90				2,210	△ 2,120	90	
14 使用料及び貸借料										
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金										
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							4,320		4,320	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料				27,538	△ 3,512	24,026	27,538	△ 3,512	24,026	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				25,708	△ 1,755	23,953	25,708	△ 1,755	23,953	
計	4,457	△ 3,500	957	53,246	△ 5,267	47,979	62,023	△ 8,767	53,256	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	115		115	53,246	△ 5,267	47,979	53,361	△ 5,267	48,094
	繰入金	4,342	△ 3,500	842				8,662	△ 3,500	5,162

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費		
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
3 目 諸 費		
償還金、利子 及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	△3,512
繰 出 金	・一般会計繰出金	△1,755

